



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊
四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5909-5700
平成26年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,905	19.3	269	301.0	264	421.7	149	—
26年3月期第2四半期	2,435	△11.2	67	△36.9	50	△52.2	△3	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 124百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 5百万円 (△88.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	28.74	—
26年3月期第2四半期	△0.77	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	5,771	4,815	4,815	83.4	922.99	
26年3月期	5,419	4,851	4,851	89.5	930.06	

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,815百万円 26年3月期 4,851百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定した金額を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	1,000.00	—	15.00	—
27年3月期	—	10.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。平成27年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	13.3	530	84.0	510	104.4	230	181.8	44.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、88円18銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	5,216,800 株	26年3月期	5,216,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	5,216,800 株	26年3月期2Q	5,216,800 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割、及び平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施しております。発行済株式数(普通株式)につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(2) 株式分割について

当社は、平成25年5月21日開催の取締役会及び平成25年6月21日開催の第12回定時株主総会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株としております。また、平成26年9月10日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に株式分割することとしております。これに伴う平成27年3月期の配当予想及び業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に企業収益や所得・雇用状況が改善し、全体として緩やかな景気回復が見受けられました。一方、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化や世界経済の減速懸念など、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、顧客である製造業では、円高傾向が是正され、収益力が改善いたしました。業務効率化やコスト削減意識は依然として続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、既存取引先との連携を強化するとともに、新たな分野の開拓を進めることで、業績拡大に注力いたしました。

検証対象製品を分野別に見ますと、デジタル家電等の分野では引き続き厳しい環境となりましたが、自動車関連分野では従来の業務に加え、車載システム等のより安心、安全な検証が求められる分野での検証業務への取り組みを行った結果、前年同四半期に比べ売上高が増加いたしました。産業機器分野では医療機器といった新たな分野の開拓による検証業務とともに、航空などの最先端の分野での検証業務にも取り組んでおり、当社グループの主力の検証対象製品分野へと成長しつつあります。また、スマートフォンなどのモバイル通信やアプリケーション分野でも前年同四半期に比べ売上高が増加いたしました。

一方、中国子会社では現地に進出した日本企業に検証サービスを提供しておりますが、依然として厳しい環境が続いております。

販売費及び一般管理費につきましては、幅広い分野で検証業務を提供するため、検証技術者を適材適所に配置し、全般的なコストの見直しにも努めたことで、前年同四半期並みの水準を確保いたしました。

以上のような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,905,740千円(前年同四半期比19.3%増、470,100千円増)、営業利益は269,436千円(前年同四半期比301.0%増、202,252千円増)、経常利益は264,558千円(前年同四半期比421.7%増、213,849千円増)、四半期純利益は149,950千円(前年同四半期は四半期純損失3,999千円)となりました。

なお、サービス別の業績につきましては、後述の「5. 補足情報(1)生産、受注及び販売の状況」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ328,417千円増加し、5,317,042千円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金及び前払費用が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ23,612千円増加し、454,307千円となりました。これは主に無形固定資産が減少したものの、繰延税金資産が増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ352,029千円増加し、5,771,350千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ209,155千円増加し、773,331千円となりました。これは主に未払金が減少したものの、未払法人税等、未払消費税等及び賞与引当金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ179,751千円増加し、182,951千円となりました。これは役員退職慰労引当金が減少したものの、会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ388,906千円増加し、956,282千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36,876千円減少し、4,815,067千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、会計基準の改正に伴う退職給付に係る調整累計額の計上及び配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて235,582千円増加し、4,152,444千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、313,762千円の増加となりました。これは主に法人税等の支払及び売上債権の増加により減少したものの、税金等調整前四半期純利益、未払消費税等及び減価償却費が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、34,850千円の減少となりました。これは主に敷金及び保証金の回収により増加したものの、関係会社への貸付及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、41,973千円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、先進国をはじめとした世界経済の景気減速の懸念等が見受けられ、当社グループの主要顧客である製造業への影響が不透明であるものの、上半期の傾向が継続していくものと予想し、上方修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年10月29日)開示しております「平成27年3月期 第2四半期連結累計期間業績予想値と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が190,548千円増加し、利益剰余金が122,637千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,916,861	4,152,444
受取手形及び売掛金	858,287	891,021
仕掛品	31,901	44,144
前払費用	49,931	74,101
繰延税金資産	98,535	114,490
その他	33,107	40,839
流動資産合計	4,988,624	5,317,042
固定資産		
有形固定資産	47,958	48,060
無形固定資産	192,040	176,157
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	25,378	18,909
繰延税金資産	2,362	70,911
敷金及び保証金	139,640	130,690
その他	16,314	2,578
投資その他の資産合計	190,696	230,090
固定資産合計	430,695	454,307
資産合計	5,419,320	5,771,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,984	118,757
未払金	30,965	15,107
未払費用	108,930	120,303
未払法人税等	57,061	126,459
未払消費税等	33,798	97,685
預り金	17,612	17,129
賞与引当金	206,772	248,693
その他	2,049	29,196
流動負債合計	564,176	773,331
固定負債		
退職給付に係る負債	—	182,951
役員退職慰労引当金	3,200	—
固定負債合計	3,200	182,951
負債合計	567,376	956,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,172,545	3,160,732
株主資本合計	4,740,500	4,728,687
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,921	3,620
退職給付に係る調整累計額	106,522	82,760
その他の包括利益累計額合計	111,444	86,380
純資産合計	4,851,944	4,815,067
負債純資産合計	5,419,320	5,771,350

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,435,640	2,905,740
売上原価	1,735,283	1,999,775
売上総利益	700,356	905,964
販売費及び一般管理費	633,171	636,528
営業利益	67,184	269,436
営業外収益		
受取利息	1,298	695
助成金収入	5,453	—
その他	659	1,188
営業外収益合計	7,411	1,884
営業外費用		
為替差損	—	132
持分法による投資損失	23,846	6,468
その他	40	161
営業外費用合計	23,887	6,762
経常利益	50,708	264,558
特別利益		
固定資産売却益	2,026	—
特別利益合計	2,026	—
税金等調整前四半期純利益	52,735	264,558
法人税、住民税及び事業税	32,446	118,041
法人税等調整額	24,287	△3,433
法人税等合計	56,734	114,607
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,999	149,950
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,999	149,950
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,999	149,950
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,519	△1,301
持分変動差額	5,417	—
退職給付に係る調整額	—	△23,762
その他の包括利益合計	9,937	△25,064
四半期包括利益	5,938	124,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,938	124,886
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,735	264,558
減価償却費	34,981	38,231
固定資産売却損益(△は益)	△2,026	—
引当金の増減額(△は減少)	△31,984	7,593
受取利息	△1,298	△695
助成金収入	△5,453	—
持分法による投資損益(△は益)	23,846	6,468
売上債権の増減額(△は増加)	172,920	△33,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,139	△12,243
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,255	11,774
前払費用の増減額(△は増加)	△29,753	△24,211
未払費用の増減額(△は減少)	△8,798	11,744
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,870	64,066
その他	17,013	30,691
小計	166,917	364,893
利息及び配当金の受取額	1,326	680
助成金の受取額	5,453	—
法人税等の支払額	△151,950	△51,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,746	313,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,277	△7,739
有形固定資産の売却による収入	3,205	—
有価証券の売却による収入	28,000	—
無形固定資産の取得による支出	△33,501	△16,125
敷金及び保証金の回収による収入	8,662	12,060
敷金及び保証金の差入による支出	△1,386	△3,838
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
従業員に対する貸付けによる支出	△1,100	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,094	792
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,696	△34,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△39,374	△41,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,374	△41,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,660	△1,355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,271	235,582
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,621	3,916,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,870,349	4,152,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループの提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)		
		受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)	
開発支援検証サービス	2,721,325	+8.0	1,134,824	+16.7
認定支援サービス	2,600	△70.8	—	—
検証情報サービス	17,273	△62.0	34,898	△0.1
製品検証サービス計	2,741,199	+6.5	1,169,723	+15.8
セキュリティ検証サービス	45,032	△10.8	13,475	△43.3
その他のサービス	74,954	+93.5	51,191	+324.0
合 計	2,861,186	+7.4	1,234,389	+18.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス別	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)	
		金額 (千円)	割合 (%)
開発支援検証サービス	2,783,608	—	+20.7
認定支援サービス	2,600	—	△56.3
検証情報サービス	32,521	—	△32.0
製品検証サービス計	2,818,729	—	+19.4
セキュリティ検証サービス	38,527	—	△3.1
その他のサービス	48,483	—	+35.1
合 計	2,905,740	—	+19.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社デンソー※	282,291	11.6	—	—
ソニー株式会社※	343,305	14.1	—	—
バイオニア株式会社※	279,893	11.5	—	—

※当第2四半期連結累計期間における販売実績につきましては、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満であったため記載を省略しております。